

平成 28 年 6 月 8 日
特定非営利活動法人
日本プロ農業総合支援機構

プロ農業者への支援相談対応、過去最多の件数に ～平成 27 年度、6 次産業化のサポート活動増える～

日本プロ農業総合支援機構（理事長 高木 勇樹、略称：J-PAO [ジェイパオ]）は、民間企業等約 180 社が会員として参加し、「民の知恵」「民の力」を活かしてプロ農業者の課題解決を支援する特定非営利活動（NPO）法人です。

平成 27 年度に J-PAO へてに農業者等から寄せられた相談件数は 247 件と、平成 19 年 2 月の設立以来最多となり、累計で 1,400 件を超えましたので、お知らせします（別紙図 1）。

なお、平成 27 年度における J-PAO の活動実績の詳細をご紹介する「J-PAO 白書」を、本日 15:30 から開催する年次総会（於：糖業会館 2 階 大ホール（糖業会館・ニッポン放送本社ビル内））において配布いたします。

《ポイント》

1 市場調査から個別マッチングまで幅広く販路支援

平成 27 年度の販売支援に関する相談 59 件のうち、バイヤーとのマッチング等をサポートする販路開拓支援は 56 件と 95% を占め、農業者による 6 次産業化への動きが活発化する中、過去最多となりました（別紙図 1、図 2-②）。

6 次産業化への取組みが活発化し、J-PAO においても農業者によるこだわりの農産物や食品の販路拡大の相談が増えています。そこで、こうしたニーズを受けて、6 次化商品のマーケティングや加工・流通をサポートするため、「マーケットの調査・分析→商品の開発・改善のためのアドバイス（問題と課題の整理）→バイヤーとのマッチングによる販売支援」という流れに沿って、一連のサービスを提供しました。

具体的には、①相談のあった商品が属する市場の動向や売れ筋商品等消費者ニーズの調査レポートを作成する「アグリ・マーケットリサーチ」、②農業者から預かった 6 次化商品につき、各業態のバイヤーから評価をヒアリングしレポートを作成する「6 次化商品力チェックサービス」、③出展者とバイヤーの事前マッチングにより精度の高い商談を後押しする個別商談会「農と食の出会い」等に取り組みました。

さらに、青森県や秋田県が実施する、農業者の営業・販売スキル向上のサポートとともに、販路拡大につなげる事業を受託し、農業者の大型展示商談会への出展支援や農業者が直接首都圏で販路開拓に当たる「実践商談」に取り組みました。

2 農業ビジネススクールを企画・運営、経営プラン策定支援も

農業者の人材育成に関する相談は101件と、対前年度比で24件増加し過去最多となりました（別紙図1、図2-③）。このうち、セミナー・講演への講師派遣は86件で、対前年度比で15件増加（121%）しました（図3）。これは、JA等地域金融機関から取引先の農業者や自行職員向けのセミナー・講演への依頼が増加したことが背景です。テーマは、農業融資や商品開発、農産物等のマーケティングやパッケージデザイン等、多岐にわたっています。

また、単発の講師派遣にとどまらず、J-PAOの企画によるビジネススクールも継続しています。栃木県農業大学校主催の「とちぎ農業ビジネススクール」において、「経営改革プランニング（全7回）」の講義を担当（継続6年目）し、農業者の実効性のある経営プラン策定の支援を行いました。

さらに、J-PAO運営会員である民間企業4社のご協力を得て、各社の経営課題に対する解決策を農業者がチームに分かれて検討し、各企業に提案する「企業派遣型課題解決ワークショップ研修」（平成27年度農林水産省の補助事業の採択を受けた株式会社サラダボウルより受託）を前年度に続き実施しました。農業者の実践的な経営力向上支援への取り組みとして高評価を得ています。

<年次総会（平成28年度通常総会）について>

日 時 平成28年6月8日（水）15:30～16:30

場 所 糖業会館2階 大ホール（糖業会館・ニッポン放送本社ビル内）

東京都千代田区有楽町1丁目9-3（大代表 03-3215-0661）

【本件に関するお問い合わせ先】

NPO 法人日本プロ農業総合支援機構（担当：高田、稲永）

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-9 第一丸三ビル6階

TEL 03-6684-1015 FAX 03-6684-1016 E-Mail info@j-pao.org

図 1 相談内容別受付件数の推移

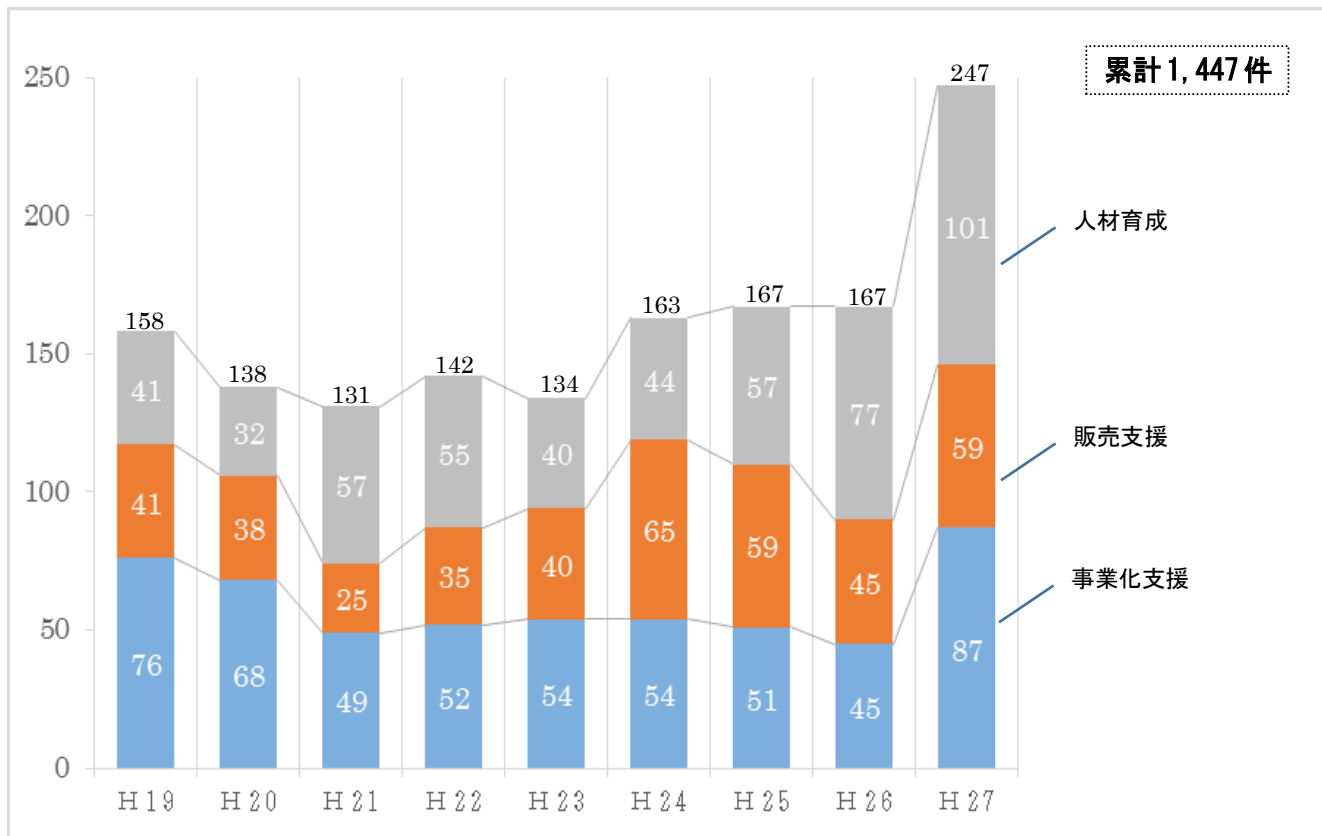
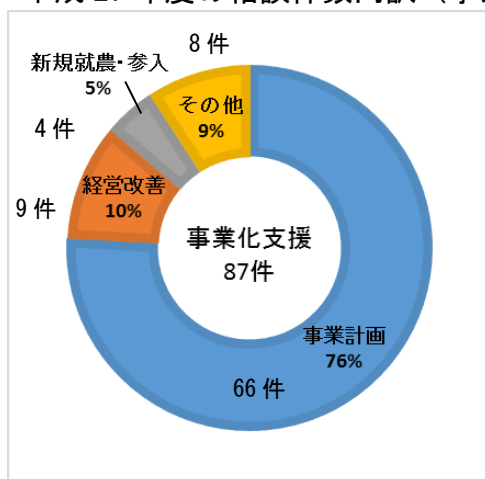


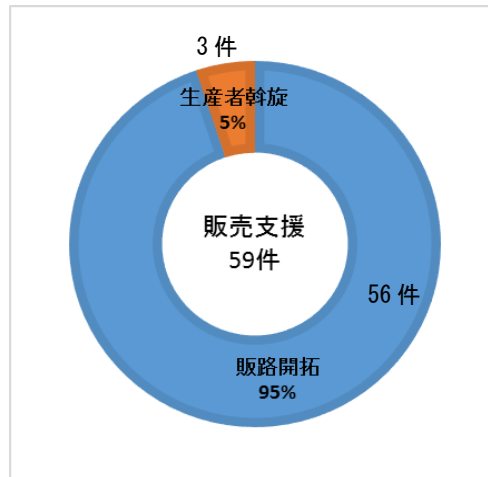
図 2-① 平成 27 年度の相談件数内訳 (事業化支援)



[凡例]

- 事業計画 : 6次産業化等前向きな事業に取り組む為の計画作成支援、地理的表示保護制度に関する相談
- 経営改善 : 業績悪化に伴う経営改善計画の作成・フォローアップ、資金調達などに関する相談
- 新規就農・参入 : 新規就農又は異業種からの農業参入に関する相談
- その他 : 農業者以外の者からの農業支援に関する相談

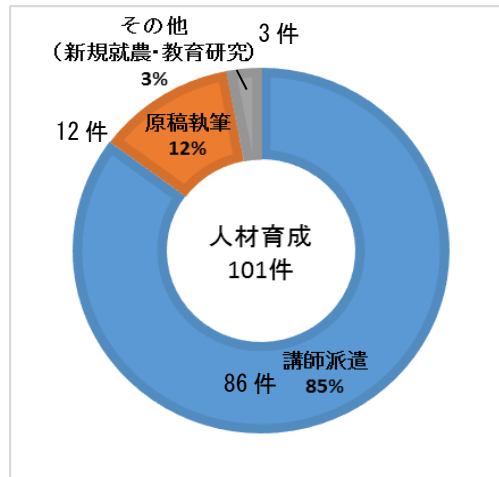
図 2-② 平成 27 年度の相談件数内訳（販売支援）



[凡例]

- 販売支援 : 展示商談会への出展、マッチング支援に関する相談
- 生産者斡旋 : 農産物・食品の仕入を希望する事業者への農業者斡旋に関する相談

図 2-③ 平成 27 年度の相談件数内訳（人材育成）



[凡例]

- 講師派遣 : 研修・講演への講師派遣
- 原稿執筆 : 研修テキスト等の執筆・監修

図 3 講師派遣件数

